

アンゴラ共和国月報

2015年4月号
在アンゴラ日本国大使館

主な出来事

【内政】

●ドス・サントス大統領、宗教団体「A Luz do Mundo」に関する声明を发出(21日)

【外交】

●駐アンゴラ日本大使によるドス・サントス大統領への信任状奉呈(13日)

●ナミビア大統領の来訪(16日)

【経済】

●IMF、今年の成長率予測を4.5%に下方修正

内政

1 国会関連

(1) 21日、選挙登録法及び新労働法が国会で可決された(JA 4/22)。

(2) ジョアナ・リナ議員が国会第一副議長に、前ルアンダ州知事のベント・ベント議員が国会第二副議長に選出された(JA 4/22)。

2 宗教団体「A Luz do Mundo」関連

(1) 大統領声明

21日、ドス・サントス大統領は国民に対し、約一週間前、警察官を殺害した宗教団体「A Luz do Mundo」に関する声明を发出したところ以下のとおり。

「A Luz do Mundo」は国家の和平及び統一に対する脅威である。検察庁、内務省及び国家警察は法律に従い適切な時期に、ウイラ、ビエ、ウアンボ、ベンゲラ及びクワンザ・スル各州における同宗教団体の違法行為に終止符を打つための適切な手段を講ずる。

(2) MPLA 政策委員会

24日、MPLA政策委員会にて党首のドス・サントス大統領は、最近、国内数カ所で発生している反憲法宗教団体の活動を「犯罪行為」として非難した(JA 4/25)。

外交

1 駐アンゴラ日本大使による信任状奉呈

(1) 13日、伊藤邦明駐アンゴラ日本大使は大統領官邸にてドス・サントス大統領に信任状を奉呈した。

(2) 信任状奉呈後、伊藤大使は記者のインタビューに応じ、以下のとおり述べた。日本企業37社・120名の日本人が参加した3月の日アンゴラビジネスフォーラムは実りあるものであり、多くの日本企業がアンゴラ市場に強い関心を抱いている。日本政府は具体的なプロジェクトに対して積極的に融資を行っていきたい(JA 4/14)。

2 ナミビア大統領の来訪

16日、ルアンダ訪問中のハーゲ・ゲインゴブ(Hage Geingob)ナミビア大統領はドス・サントス大統領と会談した。同会談後、ゲインゴブ大統領は記者団に対し、両国は親密で強固な関係を築いているが、二国間関係をさらに深化させる余地があると述べた。会談ではBaynes水力発電ダム及びクネネ州へ繋がるナミビア鉄道の伸張計画について話し合った旨述べた(JA 4/17)。

3 SADC首脳会合

(1) 29日、シコティ外相はハラレにて開催されたSADC臨時首脳会合にドス・サントス

大統領の代理で出席した。同会議では、SADC地域の工業化実現のため戦略及び工程表が採択された。

(2) シコティ外相は、アンゴラ政府がSADC地域内の統合に向けた政策、特に貿易政策を促進する必要がある旨述べた。また、パカヴィラ商務大臣は、アンゴラ政府は2017年にSADC自由貿易圏に参加するための準備を進めている旨述べた(JA 4/29, 30)。

4 アジア・アフリカ会議60周年記念行事

(1) 22日、ヴィセンテ副大統領はアジア・アフリカ会議60周年記念行事にドス・サントス大統領の代理で出席した。本行事首脳会議においてヴィセンテ副大統領は、アンゴラが政治経済的に安定しており、国内投資及び競争力のある企業を生むための良好な環境を整備することを約束した(JA 4/20, 23)

(2) ア 24日、同会議のマージンにおいて、ヴィセンテ副大統領はルアク東ティモール大統領と会談した。東ティモールは2014年7月からCPLP議長国を務めており、同大統領はCPLP運営におけるアンゴラの支援に対して感謝の意を述べた(JA 4/26)。

イ 25日、ヴィセンテ副大統領はザンビアのウィナ副大統領と会談し、ロビト回廊を通じた両国間の人の移動及び物流を早急に実現させる必要性を確認した(JA 4/26)。

5 伯、投資関連協定を締結

(1) 1日、アンゴラとブラジルは工業、農業、エネルギー及びサービス部門における投資の簡素化及び促進のための2つの協定に調印した。

(2) 同日、当地来訪中のヴィエイラ伯外務大臣はドス・サントス大統領と会談した。同会議後、会談に同席したシコティ外相は、両国の戦略的パートナー関係が良好である旨述べた(JA 4/2)。

6 アンゴラ代表団の中国訪問

21日、両国の経済・貿易協力委員会はア

ンゴラの産業に投資をより引きつけるための政策を実施することを決定した。コスタ大統領府大臣は、5月に北京で両国合同委員会合を行うことを発表した(JA 4/22)。

7 御厨WOC事務総局長の来訪

(1) 8日、ルアンダにて開催される第22回世界関税機構(WOC)東部・南部アフリカ会合に出席するため当地訪問中の御厨WOC事務総局長がアウグスト商務副大臣と会談した。同会談において同副大臣は、輸出入に係る窓口を一本化するワンストップサービスを商務省が近日中に開始する旨述べた。これに対し御厨事務総局長は、アンゴラ政府による貿易円滑化協定を踏まえたワンストップサービス導入への取組を賞賛した(JA 4/9)。

(2) 9日、御厨事務総局長はヴィセンテ副大統領と会談した。同会議後、同事務総局長は記者団に対し、アンゴラが税関手続きの改善へ向けた努力を国際社会に示すためにも、改正京都規約の締約国となるべくヴィセンテ副大統領が指導するよう要請した旨述べた(AP 4/9)。

8 アンゴラ・トルコビジネスフォーラム

(1) 29日、トルコ・アンゴラビジネスフォーラムがルアンダで開催された。

(2) ア 同フォーラムでYildirimトルコ経済副大臣は両国間の経済関係に関して以下のとおり述べた。両国の貿易額は2004年は2,400万ドルであったが、2014年にはトルコの総貿易額の9%に当たる2億9,300万ドルに達した。アンゴラにおいてトルコ企業は主に建設部門に進出しており、現在27社が同部門で活動している。トルコは穀物、鉄、建築資材等をアンゴラに輸出している。

イ 同フォーラムに参加したセヴェリーノ・アンゴラ工業連盟会頭は、アンゴラ政府はトルコ市場に石油を輸出する意欲がある旨述べた(JA 4/30)。

経済

1 主要経済指標

(1) 物価

統計局(INE)が4月に発表した3月期のインフレ率は7.87%。月間物価上昇率は0.63%。最も高い伸び率を記録したのは「医療費」で1.18%。次いで「財・サービス」(1.12%)、「酒類・タバコ」(0.92%)、「ホテル・飲食店」(0.88%)となった。

(2) 金利

4月27日に開催された第43回金融政策委員会(CPM)は、政策金利のBNA基礎利率(Taxa BNA)を年率9.25%に据え置くことを決定。銀行間取引利率LUIBORのオーバーナイト物は6.21%(前月比0.02%p)に引上げ。

(3) 為替市場

4月末、為替相場はUSD1=109.85AKZで推移(対前月比1.321クワンザ安)。

(4) 経済成長率予測

17~19日に行われたIMF世界銀行春季会合で、アンゴラの今年の経済成長率予測が5.9%から4.5%に下方修正された。また、今年のインフレ率は8.4%、2016年には8.5%まで上昇するとの予測(JA 4/17)。

2 非石油部門における税収、4年で倍増

税制改革計画(PERT)の実施により、2010年から2014年までの4年間で非石油部門における税収が約6,880億KZから約1兆2,380億KZに倍増した(EX 4/10)。

3 ソブリンファンド

アンゴラ・ソブリンファンド(FSDEA)は、アンゴラ及びサブサハラアフリカ諸国の経済社会開発に焦点を当てた5つの基金を開設する旨公表した。今後3~5年間の初期投資額は約14億ドル、鉱業、林業、農業、医療分野等のリスクキャピタルに向けられる見込み(JA 4/14)。

4 石油・鉱物資源

(1) 深海油田に係る事前調査の期間延長

ヴァスコンセーロス石油大臣は、アンゴラ国営石油公社(ソナンゴル)がこれまで3年間続けてきた深海油田第32鉱区のF/Sを9ヶ月延長する旨述べた。ザイレ河口沖に位置する同鉱区ではすでに14本の油井が発見されている¹(JA 4/2)。

(2) ConocoPhillips社、試掘井を廃坑

22日のConocoPhillips社の発表によると、同社が掘削を実施していた2本の試掘井(クワンザ河口沖超深海の第37鉱区に所在)を廃坑する見込み。廃坑の理由は商業価格に見合う原油の不足とされる(AH 4/23)。

(3) ダイヤモンド違法採掘の警邏を強化

国営ダイヤモンド公社(ENDIAMA)スンプラ社長は、ダイヤモンド採掘を目的として埋蔵地域に不法侵入する外国人が増加していると、違法採掘に対する警邏を強化する旨述べた(JA 4/11)。

(4) 鉄鉱石採掘プロジェクト、2016~17年開始見込み

ケイロス地質鉱山大臣は、2016—17年にCerca(クワンザ・ノルテ州)及びCuchi(クアント・クバンゴ州)において鉄鉱石採掘プロジェクトを開始する見通しである旨公表した。投資額は計2億8,500万ドル(約310億KZ)を計上(JA 4/1)。

5 貿易・投資

(1) 第1四半期輸入量、15%減少

運輸省貨物運輸委員会(CNC)が今年第1四半期の輸入量を発表したところ、239万5,621トン記録し、対前年同期比で約15%減少した。セメントは同期比で約47%減少したものの、重量ベースでの輸入品トップを維持した。コメの輸入量は約64%増加し、第2位に上昇した。第3位に上昇したのは小麦粉。飲料

¹ 第32鉱区ではオペレーターのTotal社が30%を出資し、その他、ソナンゴルP&P社(20%)、China Sonangol International社(20%)、ESSO社(15%)、Marathon社(10%)、Galp社(5%)が権益を保有している。

は大幅に減少した(JA 4/15)。

(2) セメント輸入量の増加

CNC の統計報告書によると、昨年第4四半期のセメント輸入量は356万2,964.36トンを上し、対前年同期比で約13.5%増加した。また、同期における砂糖の輸入量は20万3,054.17トンに上り、対前年同期比約3倍増となった。その他、肉は17万5,504.16トン、コメは17万3,338.59トン、小麦粉は15万1,797.63トン(JA 4/9)。

(3) 対ポルトガル輸入、30%減少

今年1~2月のアンゴラの対ポルトガル輸入額は約3億4,000万ドルを記録し、対前年同期比で1億4,200万ユーロ減少した(JA 4/13)。

(4) 国内企業による住宅建設への投資

15日、アブランテス民間投資庁(ANIP)長官は、Organizações Ribeirinhos 社との間で約50億ドルの住宅建設事業への投資契約に署名した。ルアンダ州を含む10州において約6万人分の住居が提供される見込み(JA 4/16)。

6 水・交通インフラ

(1) 地方住民の61%が水インフラにアクセス

ルイス・フィリペ・ダ・シルヴァ電力・水副大臣(水担当)は、昨年、計164の給水システム及び計250ヶ所の浄水設備が設置されたことにより、地方住民の約61%が安全な水にアクセスできるようになった旨公表した。国家プロジェクトの「すべての人に水を」計画では、2017年までに地方住民の80%が安全な水にアクセス可能になることが目標とされている(JA 4/2)。

(2) ルアンダ=リスボン便利用者数の増加

今年の第1四半期、ポルトガル航空(TAP)のルアンダ=リスボン便の利用者数は対前年同期比約6.6%の増加を記録した。また、2014年の年間利用者数は対前年比で約11%の増加となった(EX 4/3)。

7 観光業

(1) 観光業の利益約30%増

ホテル・観光省の情報によると、2014年、入国者数が約59万5,000人となり対前年比約8.4%減少した一方、観光業の利益は約1,562億 KZ に上り対前年比約30%増加した。年間で最も増加したのは「宿泊費」で、対前年比約58%増となった。外国人駐在員や出張者の増加が一因とされる(EX 4/3)。

(2) ナミベ港に豪華客船が初寄港

6日、ナミベ港にクルーズ船の Seabourn Odyssey 号が約6時間停泊した。同客船に搭乗した約100人の観光客は、「ウェルウィッチア・ミラビリス」の生息するナミベ砂漠等の観光スポットに立ち寄った(JA 4/7)。

8 その他

(1) ポルトガル政府による葡系企業への融資

両替の困難に直面している葡系企業は、ポルトガル政府が開設した総額5億ユーロのクレジットラインから借入れを行うことが近日中に可能となる見込み(JA 4/4; AH 4/23)。

(2) マランジェ州における綿花栽培の再開

マランジェ州政府の発表によると、今年、同州バイシャ・デ・カサンジェ(Baixa de Cassanje)において綿花栽培が再開される見込み。同農園の面積は約20万 ha(JA 4/29)。

(3) カアラ工業団地の開業

2日、マルティンス工業大臣は、ウアンボ州に所在するカアラ(Caála)工業団地の開業を発表し、参画に応募した50社のうち17社がすでにプロジェクトに着手したと述べた(JA 4/5)。また、10日にウアンボ州で開催された第1回工業省諮問委員会で、同大臣は、同工業団地につき国内第2の産業パークとしての地位を近年中に奪還する旨公表した(JA 4/11)。

JA: Jornal de Angola, AP: Angop, EX: Expansão, AH: Angola Hub, BB: Bloomberg, OP: O País, SE: Semanário Económico, AN: Angola Notícia, RNA: Rádio Nacional de Angola, Sol: Sol Angola, EF: Economia & Finanças.